

2月の市場の動き

- 米国株式は、FRB(米連邦準備理事会)が年内にも資産縮小を終了するとの観測が高まったことや、トランプ米政権が対中関税引き上げの延期を表明したことなどを好感し、堅調に推移。米国10年国債利回りも2.7%台に上昇。米ドル/円は一時111円台まで円安・米ドル高が進行。

【2月のマーケットデータ】

	2月末	1月末	騰落率	最低	最高
NYダウ(米ドル)	25,916.00	24,999.67	3.67%	25,053.11	26,091.95
S&P500指数(ポイント)	2,784.49	2,704.10	2.97%	2,706.05	2,796.11
米ドル/円(円)	110.87	108.96	1.75%	108.94	111.01
10年国債利回り	2.715%	2.629%	0.086	2.634%	2.724%

※米ドル/円は本邦営業日ベース、為替の騰落率はプラスは円安、マイナス(▲)は円高、債券騰落率は利回りの変化幅

各市場の推移

株式市場

(2014年2月末～2019年2月末、日次)

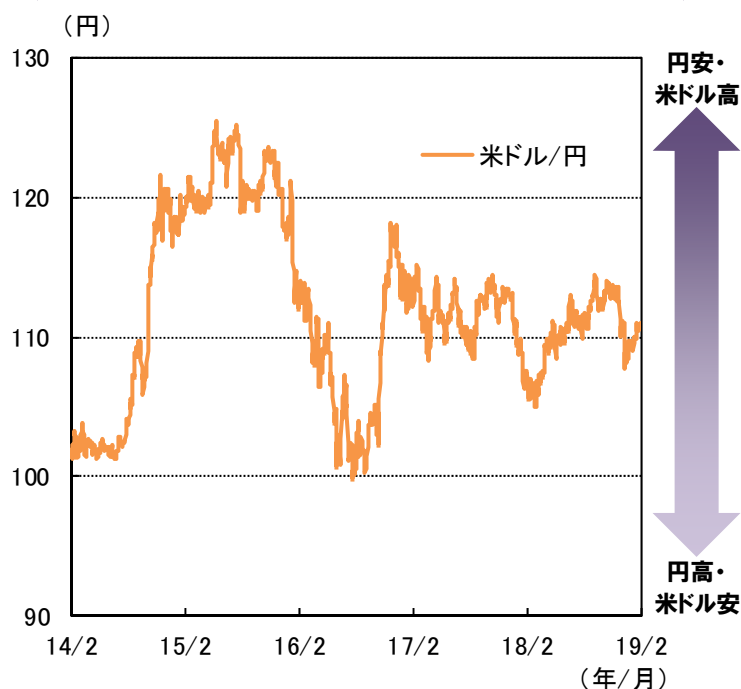
NYダウは一時26,000米ドル台を回復



為替市場

(2014年2月末～2019年2月末、日次)

米ドル/円は、円安・米ドル高の動き

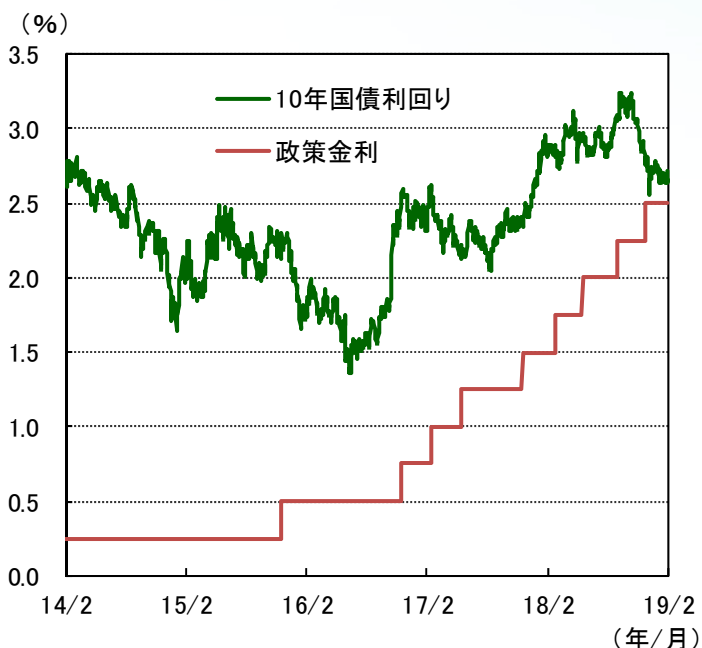


(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

政策金利・債券市場

(2014年2月末～2019年2月末、日次)

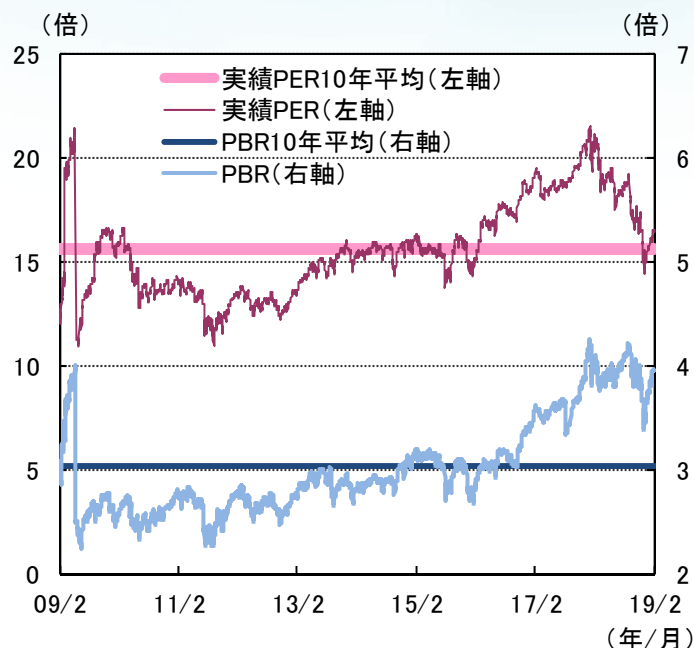
米国10年国債利回りは、2.7%台に上昇



ご参考: NYダウの実績PER*1とPBR*2

(2009年2月末～2019年2月末、日次)

実績PERは過去10年平均をやや上回る



*1: 実績PER(株価収益率) = 株価 ÷ 1株当たり純利益
*2: PBR(株価純資産倍率) = 株価 ÷ 1株当たり純資産額
※実績PER10年平均、PBR10年平均はグラフ期間の日次データを使用して算出

今後の見通し

NYダウは、企業業績の下方修正への懸念などが重石となるものの、FRBの金融政策に対する姿勢の転換などを好感して、もみ合い推移を想定します。

米ドル/円は、FRBが利上げ停止を示唆していることなどから、もみ合う展開が予想されます。

【3月の予想レンジ】

NYダウ(米ドル)	24,500-27,500	S&P500指数(ポイント)	2,640-2,970	米ドル/円	106円-114円
-----------	---------------	----------------	-------------	-------	-----------

主要経済指標・イベント

日付	経済指標・イベント	今回	前回
2/1	ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(1月)	56.6	54.3
2/1	非農業部門雇用者数(1月)(前月比)	30.4万人	22.2万人
2/13	消費者物価指数(1月)(前月比)	0.0%	0.0%
2/14	小売売上高(12月)(前月比)	▲1.2%	+0.1%
2/15	鉱工業生産指数(1月)(前月比)	▲0.6%	+0.1%
2/21	中古住宅販売(1月)(年率換算)(万戸)	494万戸	500万戸
2/28	実質GDP*成長率(2018年10-12月期)(前期比年率)	+2.6%	+3.4%

* GDP: 国内総生産

※記載内容は資料作成時点のものであり、今後変更になる場合があります
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。